

## 予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

### 事業名 私立専修学校等教育振興費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 私学振興課 私学助成係

電話番号：058-272-1111(内3033)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

#### 1 事業費 補正要求額

3,178千円 (現計予算額： 139,129千円)

#### <財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	139,129	0	0	0	0	0	0	0	139,129
補 正 要求額	3,178	0	0	0	0	0	0	0	3,178
決定額	3,178	0	0	0	0	0	0	0	3,178

#### 2 要求内容

##### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・専修学校は、即戦力人材の育成が期待されており、時代に即応した教育へ柔軟に対応し、各学校の特色が発揮されるよう誘導する必要があるため、経常的経費に対する補助や教育改革推進事業に対する補助を要望や国の動きに応じて一部拡充しつつ実施している。
- ・岐阜県私立専修学校各種学校連合会から教育振興費補助金、特色ある教育等への補助の充実について要望があった。
- ・私立専修学校数は、令和7年5月時点26校。過去10年間で緩やかに減少。

##### (2) 事業内容

学校法人立の専修学校及び各種学校（外国人学校）における経常的経費及び教育改革推進に要する経費に対して補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方  
原則1／2以内

(4) 類似事業の有無  
該当なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,178	経常的経費及び教育改革推進に要する経費
合計	3,178	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県教育振興基本計画（第4次岐阜県教育ビジョン）」基本方針2目標15「私立学校教育の振興」に則り、私立学校が特色と魅力ある学校づくりに向けてニーズに応えられるよう、県が支援する。

(2) 国・他県の状況

当県を含め42都道府県が専修学校・各種学校助成費の運営費の区分にて経常費補助を行っている（R6.11「専修学校各種学校都道府県別助成状況」全国専修学校各種学校総連合会調べ）。

# 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## (事業内容)

補助事業名	私立専修学校等教育振興費補助金
補助事業者（団体）	私立専修学校等の設置者 (理由) 私立学校教育の振興を図るため。
補助事業の概要	(目的) 私立専修学校等の教育条件の維持向上と学生・保護者の修学上の経済的負担軽減及び私立学校の経営の健全性を確保するため。 (内容) 専修学校等の教育に要する経費のうち人件費を除く経常的経費に対して補助金を交付する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (内容) 教育振興費一般補助は対象経費の1/2を上限とする。 (理由) 幼・小中高校に対する補助金と類似の補助金であるため。
補助効果	教育改革を推進し私立学校教育の振興を図ることで、各学校の特色化育成と教育条件の維持向上につながる。
終期の設定	終期8年度 (理由) 終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、その後の方針を検討する。

## (事業目標)

### ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

学生・保護者の修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全性を高めることにより、各私立専修学校等の時代に即した柔軟な人材育成、特色化の実現、さらに私立学校教育の振興を図る。

## (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R )	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
学校数に対する補助校割合	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	127,698	120,918	133,865

## (これまでの取組内容と成果)

令和4年度	専修学校等は特に即戦力人材の育成が期待されているため、学校の経常的経費や特色ある事業に対して経済的に支援することで、より高水準の教育の提供と私立学校経営の健全性の確保を図った。また、多様な社会のニーズに対応した職業教育をおこなう機関として、人材育成やIT教育を含めた複数の項目の取り組みを併せて支援した。
	指標① 目標： <u>100%</u> 実績： <u>100%</u> 達成率： <u>100%</u>
令和5年度	専修学校等の教育に要する経費のうち人件費を除く経常的経費に対して補助し、私立専修学校等の教育条件の維持向上と学生・保護者の修学上の経済的負担軽減及び私立学校の経営の健全性確保を図った。また、職業教育のニーズの高まりに合わせ、リスクリプログラムを新設し、社会人に対して学習機会の提供を行う取り組みを支援した。
	指標① 目標： <u>100%</u> 実績： <u>100%</u> 達成率： <u>100%</u>
令和6年度	専修学校等の教育に要する経費のうち人件費を除く経常的経費に対して補助し、私立専修学校等の教育条件の維持向上と学生・保護者の修学上の経済的負担軽減及び私立学校の経営の健全性確保を図った。また、私立学校における教育改革を推進し、私立学校教育の振興を図った。
	指標① 目標： <u>100%</u> 実績： <u>100%</u> 達成率： <u>100%</u>

## (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	社会的な要請に応える実践的な職業教育・専門技術教育機関としての性格を有する専修学校に対する期待は大きく、今後も前年度と同水準の財政的負担を行い、質の高い教育内容を誘導することが必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	私立学校教育の振興を図る経費に対して補助することにより、教育条件の維持向上と学生・保護者の修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全性に寄与している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	教育振興費補助金は、私立専修学校等の振興を図る補助であり、教育条件の維持向上と修学上の経済的負担軽減及び私立学校の経営の健全性を確保することができ、事業の効率性が図られている。

## (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
専修学校等のニーズが高まる中で、各学校等が独自の魅力を創出し、職業人材の育成や特色化を実現させるための取組の充実が求められる。

## (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
各私立専修学校等が柔軟な人材育成や特色化の実現することで教育環境の向上や私立学校教育の振興を図るため、継続して必要な支援を行う。